



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月13日

上場会社名	正栄食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8079	URL	https://www.shoeifoods.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎		
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳	(TEL)	03(3253)1529
定時株主総会開催予定日	2023年1月27日	配当支払開始予定日	2023年1月30日
有価証券報告書提出予定日	2023年1月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	103,188	—	3,749	△10.3	4,095	△4.3	2,788	△0.0
2021年10月期	99,631	△0.9	4,182	△0.3	4,279	△0.6	2,789	△0.3
(注) 包括利益	2022年10月期 5,600百万円 (40.2%)		2021年10月期 3,992百万円 (58.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	165.63	—	6.0	5.0	3.6
2021年10月期	165.74	—	6.6	5.5	4.1

(参考) 持分法投資損益

2022年10月期 26百万円 2021年10月期 19百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。当連結会計年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	82,851	49,158	58.2	2,867.08
2021年10月期	78,470	44,352	55.4	2,585.44

(参考) 自己資本

2022年10月期 48,272百万円 2021年10月期 43,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	834	△1,822	△1,761	7,867
2021年10月期	6,306	△4,042	△2,133	9,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	807	28.9	1.9
2022年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	808	28.9	1.7
2023年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		40.4	

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△2.3	2,200	△18.2	2,200	△21.9	1,450	△22.2	86.12
通期	100,000	△3.0	3,000	△19.9	3,000	△26.7	2,000	△28.2	118.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	17,100,000 株	2021年10月期	17,100,000 株
② 期末自己株式数	2022年10月期	263,300 株	2021年10月期	268,562 株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	16,834,726 株	2021年10月期	16,829,145 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	81,890	—	1,839	△25.4	2,177	△13.8	1,557	9.8
2021年10月期	85,511	0.0	2,468	△3.3	2,527	△2.1	1,417	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	92.50	—
2021年10月期	84.23	—

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当事業年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	57,957	28,042	48.3	1,665.54
2021年10月期	58,784	27,080	46.0	1,608.95

(参考) 自己資本 2022年10月期 28,042百万円 2021年10月期 27,080百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前期と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	増減率
売上高	99,631	103,188	—%
営業利益	4,182	3,749	△10.3%
経常利益	4,279	4,095	△4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789	2,788	△0.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、海外での利上げなどにより円安が進行し、輸入原料価格が上昇するなど、景気動向は不透明な情勢が継続しました。食品業界におきましては、原料費やエネルギーコストの上昇などを背景に継続して値上げが行われました。

このような状況にあつて当社グループでは、ここ数年積極的に行ってまいりました新工場の稼働率上昇のため、付加価値製品の拡売に注力してまいりました。

これらの結果、売上面につきましては、今期から適用の収益認識基準の影響による売上減少要因がありましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であったことから、当連結会計年度の連結売上高は、1,031億88百万円となりました。

利益面につきましては、米国事業の利益が好調に推移する一方、過去数年積極的に行ってまいりました新工場に係る減価償却費等の固定費の増加や原料価格上昇等により日本国内の利益が減益となったことから、営業利益は前年同期比10.3%減の37億49百万円となり、経常利益は4.3%減の40億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.0%減の27億88百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	32,186	31.2%
製菓原材料類	18,105	17.6%
乾果実・缶詰類	34,913	33.8%
菓子・リテール商品類	17,639	17.1%
その他	343	0.3%
合計	103,188	100.0%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、クルミ、アーモンド、マカデミア、ピスタチオなどのナッツ類、フルーツ加工品、業務用乳製品が好調であり、935億13百万円となりました。

セグメント利益は、積極的な設備投資による減価償却費等の増加、輸入原料価格の上昇等から、前年同期比24.8%減の31億79百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業について、2021年産クルミの受入数量は減少しましたが単価が上昇したこと、またブルーベリーや松の実の米国内売上が増加となり、前年同期比での米ドル高もあり、96億19百万円となりました。

セグメント利益は、クルミの市場価格低下を反映した農家からの仕入価格の低下や生産効率の改善努力により、剥き身クルミの利益率が大きく改善しました。また、米ドル高による円換算額の増加もあり、前年同期比115.7%増の11億5百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国産シード類の欧州等への輸出が増加し、香港でのナッツ・ドライフルーツ類の販売が好調であったこと、また人民元高による換算額の増加もあり、77億67百万円となりました。

セグメント利益は、香港での販売やナッツ加工品の中国内販売による増益要因はありましたが、日本向け輸出が減少となったことから、1億82百万円のセグメント損失（前年同期は2億30百万円の損失）となり、赤字が継続しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ43億81百万円増加し、828億51百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が19億91百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が7億12百万円、「商品及び製品」が44億34百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億81百万円、「前渡金」が2億円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ45億80百万円増加し、515億98百万円（構成比62.2%）となりました。固定資産については、投資その他の資産が1億4百万円増加したものの、有形固定資産が3億14百万円減少したことから、前年同期に比べ1億98百万円減少し、312億53百万円（構成比37.8%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ4億24百万円減少し、336億93百万円（構成比40.7%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が4億77百万円、「未払法人税等」が1億92百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1億12百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が31億円、「未払金」が3億2百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ28億41百万円増加し、270億90百万円（構成比32.7%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が32億51百万円減少したことから、前年同期に比べ32億65百万円減少し、66億2百万円（構成比8.0%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ48億6百万円増加し、491億58百万円（構成比59.3%）となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億31百万円減少したものの、「利益剰余金」が19億80百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億19百万円、「為替換算調整勘定」が25億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比19億91百万円減の78億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億34百万円（前年同期比54億72百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億98百万円、減価償却費29億65百万円、支払利息1億19百万円、売上債権の増加2億82百万円、棚卸資産の増加42億27百万円、仕入債務の増加2億78百万円、利息及び配当金の受取額1億7百万円、利息の支払額1億26百万円、法人税等の支払額14億99百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、減価償却費が2億37百万円増加、法人税等の支払額が2億1百万円減少したことにより資金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が1億63百万円減少、売上債権の増減額が5億83百万円増加、棚卸資産の増減額が39億97百万円増加、仕入債務の増減額が6億72百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億22百万円（前年同期比22億20百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が21億39百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億61百万円（前年同期比3億72百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出7億46百万円、長期借入金の返済による支出1億51百万円、配当金8億8百万円の支払によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、長期借入による収入が29億円減少したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の借入による収入が2億72百万円増加、長期借入金の返済による支出が29億98百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	53.2	51.7	52.7	55.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.0	71.3	83.1	84.1	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.0	2.6	3.2	2.8	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	39.1	30.5	47.5	6.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについては、ワクチン接種が進んだことでようやく終息の兆しをみせつつあり、年末には海外との往来が復活しつつあります。一方、2月にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生し、中国も台湾との統一を目指す姿勢を崩していないなど、世界の地政学的状況が大きく変容しております。

これらを背景に、エネルギー価格、食糧価格などが高騰し、世界的に大きなインフレが懸念される状況となっております。インフレ抑制のための金利変更などの金融政策の動きから、為替相場の変動も大きく拡大しており、当社グループを取り巻く経済環境は今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループではここ数年積極的に行ってまいりました新工場建設・大型設備投資の稼働率向上を目指し、引続き付加価値製品の拡売に努めていきたいと考えております。また、気候変動や為替相場の変動に対処しながら、安全・安心な食材の安定調達に努め、お得意先様ニーズへの一層の対応の強化を図っていききたいと考えております。

2023年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,000億円と前年同期比3.0%減を見込んでおりますが、原料調達コスト・エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁に時間を要すことから、営業利益は30億円（前年同期比19.9%減）、経常利益は30億円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（前年同期比28.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	7,867,293
受取手形及び売掛金	19,572,827	20,285,365
商品及び製品	13,185,583	17,619,921
仕掛品	971,824	1,017,000
原材料及び貯蔵品	2,261,913	2,743,091
前渡金	384,001	584,685
その他	787,025	1,485,059
貸倒引当金	△3,151	△3,626
流動資産合計	47,018,641	51,598,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,924,935	26,747,812
減価償却累計額	△11,775,212	△13,075,577
建物及び構築物(純額)	14,149,722	13,672,234
機械装置及び運搬具	26,508,318	28,409,357
減価償却累計額	△19,851,523	△21,812,278
機械装置及び運搬具(純額)	6,656,795	6,597,078
工具、器具及び備品	1,474,410	1,579,025
減価償却累計額	△1,147,493	△1,245,001
工具、器具及び備品(純額)	326,917	334,023
土地	3,512,613	3,535,308
リース資産	216,135	166,167
減価償却累計額	△116,621	△105,239
リース資産(純額)	99,514	60,927
建設仮勘定	229,261	350,932
その他	309,084	439,751
減価償却累計額	△67,986	△88,642
その他(純額)	241,097	351,109
有形固定資産合計	25,215,921	24,901,613
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	127,268
その他	134,727	151,971
無形固定資産合計	267,598	279,239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,569,486
保険掛金	81,240	25,249
繰延税金資産	303,749	232,256
長期前払金	1,564,579	1,945,050
その他	536,803	390,976
貸倒引当金	△243,853	△90,794
投資その他の資産合計	5,968,158	6,072,223
固定資産合計	31,451,677	31,253,077
資産合計	78,470,319	82,851,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,220	10,579,403
短期借入金	9,281,839	8,803,952
1年内返済予定の長期借入金	151,476	3,251,476
未払金	1,796,380	2,098,822
未払法人税等	580,664	388,111
賞与引当金	915,651	918,285
役員賞与引当金	12,187	10,767
その他	1,044,235	1,039,897
流動負債合計	24,249,654	27,090,716
固定負債		
長期借入金	8,289,609	5,038,133
繰延税金負債	193,593	174,558
退職給付に係る負債	851,830	924,580
役員退職慰労引当金	105,315	79,499
その他	427,870	385,708
固定負債合計	9,868,219	6,602,479
負債合計	34,117,874	33,693,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,055,283
利益剰余金	35,360,808	37,341,125
自己株式	△928,559	△910,568
株主資本合計	40,863,404	42,865,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,546,959
繰延ヘッジ損益	103,139	422,721
為替換算調整勘定	953,655	3,548,784
退職給付に係る調整累計額	△82,210	△111,845
その他の包括利益累計額合計	2,653,271	5,406,620
非支配株主持分	835,769	886,477
純資産合計	44,352,445	49,158,674
負債純資産合計	78,470,319	82,851,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
売上高	99,631,156	103,188,411
売上原価	83,058,225	86,583,698
売上総利益	16,572,931	16,604,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,289,183	3,379,163
倉敷料	1,212,546	1,129,050
従業員給料及び手当	3,218,621	3,391,482
賞与引当金繰入額	484,192	476,473
役員賞与引当金繰入額	9,957	10,767
退職給付費用	195,406	209,075
役員退職慰労引当金繰入額	19,185	17,113
旅費及び交通費	178,759	201,842
賃借料	535,765	535,516
租税公課	84,324	94,564
その他	3,162,504	3,410,557
販売費及び一般管理費合計	12,390,447	12,855,607
営業利益	4,182,484	3,749,105
営業外収益		
受取利息	8,609	13,188
受取配当金	70,947	78,249
為替差益	-	217,391
持分法による投資利益	19,732	26,592
受取保険金	75,132	1,796
その他	130,614	136,788
営業外収益合計	305,036	474,007
営業外費用		
支払利息	134,587	119,799
為替差損	1,393	-
支払補償費	58,440	-
その他	13,507	8,210
営業外費用合計	207,929	128,009
経常利益	4,279,591	4,095,103
特別利益		
固定資産売却益	25,835	45,888
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	25,836	45,888
特別損失		
固定資産解体費用	6,500	-
固定資産除却損	35,920	27,937
固定資産売却損	1,420	14,529
特別損失合計	43,840	42,466
税金等調整前当期純利益	4,261,587	4,098,525
法人税、住民税及び事業税	1,381,483	1,296,231
法人税等調整額	37,366	△45,667
法人税等合計	1,418,849	1,250,564
当期純利益	2,842,737	2,847,961
非支配株主に帰属する当期純利益	53,377	59,605
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789,359	2,788,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	2,842,737	2,847,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,676	△132,238
繰延ヘッジ損益	150,997	319,582
為替換算調整勘定	773,355	2,595,128
退職給付に係る調整額	△38,930	△29,634
その他の包括利益合計	1,150,099	2,752,837
包括利益	3,992,836	5,600,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,936,935	5,541,704
非支配株主に係る包括利益	55,900	59,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,048,959	33,379,214	△949,422	38,858,488
当期変動額					
剰余金の配当			△807,765		△807,765
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,359		2,789,359
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		2,459		21,364	23,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,459	1,981,593	20,862	2,004,916
当期末残高	3,379,736	3,051,419	35,360,808	△928,559	40,863,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,416,533	△47,858	180,300	△43,280	1,505,694	788,140	41,152,323
当期変動額							
剰余金の配当							△807,765
親会社株主に帰属する当期純利益							2,789,359
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							23,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,153	150,997	773,355	△38,930	1,147,576	47,629	1,195,205
当期変動額合計	262,153	150,997	773,355	△38,930	1,147,576	47,629	3,200,121
当期末残高	1,678,687	103,139	953,655	△82,210	2,653,271	835,769	44,352,445

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,051,419	35,360,808	△928,559	40,863,404
当期変動額					
剰余金の配当			△808,039		△808,039
親会社株主に帰属する当期純利益			2,788,355		2,788,355
自己株式の取得				△1,426	△1,426
自己株式の処分		3,864		19,417	23,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,864	1,980,316	17,991	2,002,172
当期末残高	3,379,736	3,055,283	37,341,125	△910,568	42,865,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,678,687	103,139	953,655	△82,210	2,653,271	835,769	44,352,445
当期変動額							
剰余金の配当							△808,039
親会社株主に帰属する当期純利益							2,788,355
自己株式の取得							△1,426
自己株式の処分							23,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,727	319,582	2,595,128	△29,634	2,753,348	50,708	2,804,057
当期変動額合計	△131,727	319,582	2,595,128	△29,634	2,753,348	50,708	4,806,229
当期末残高	1,546,959	422,721	3,548,784	△111,845	5,406,620	886,477	49,158,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,261,587	4,098,525
減価償却費	2,727,922	2,965,064
固定資産解体費用	6,500	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87,736	△4,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,423	30,048
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,122	△25,816
受取利息及び受取配当金	△79,556	△91,438
支払利息	134,587	119,799
固定資産売却損益 (△は益)	△24,415	△31,359
為替差損益 (△は益)	△34,097	△99,747
売上債権の増減額 (△は増加)	301,126	△282,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△229,943	△4,227,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,565	△278,000
その他	464,750	180,401
小計	8,042,310	2,353,563
利息及び配当金の受取額	98,775	107,059
利息の支払額	△132,576	△126,762
法人税等の支払額	△1,701,517	△1,499,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306,993	834,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,053,083	△1,913,739
有形固定資産の売却による収入	98,983	126,251
投資有価証券の取得による支出	△21,748	△23,036
その他	△67,150	△12,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,042,998	△1,822,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019,130	△746,954
長期借入れによる収入	2,900,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,150,258	△151,476
自己株式の取得による支出	△501	△1,426
リース債務の返済による支出	△48,058	△45,442
配当金の支払額	△807,765	△808,039
非支配株主への配当金の支払額	△8,271	△8,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133,986	△1,761,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	301,751	758,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,759	△1,991,323
現金及び現金同等物の期首残高	9,426,858	9,858,617
現金及び現金同等物の期末残高	9,858,617	7,867,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、ShoEi Foods(U. S. A.), Inc.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
ShoEi Foods(U. S. A.), Inc.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2022年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの事業は、原料乳製品・油脂類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子・リテール商品類など販売を行っております。

国内顧客への商品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため出荷した時点で収益を認識しております。

海外顧客への商品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。

顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。

なお、取引の対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ハ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。
- ・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が6,033,763千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
投資有価証券(株式)	246,121千円	257,113千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)		当連結会計年度 (2022年10月31日)	
建物及び構築物	538,108千円	(538,108千円)	530,046千円	(530,046千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	680,048千円	(680,048千円)	671,986千円	(671,986千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)		当連結会計年度 (2022年10月31日)	
短期借入金	750,000千円	(750,000千円)	530,000千円	(530,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	151,476千円	(151,476千円)	151,476千円	(151,476千円)
長期借入金	689,609千円	(689,609千円)	538,133千円	(538,133千円)
合計	1,591,085千円	(1,591,085千円)	1,219,609千円	(1,219,609千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度32,994千円(前連結会計年度28,782千円)については、取引保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上原価	8,913千円	71,133千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物及び構築物	10,758千円	43,909千円
機械装置及び運搬具	633千円	1,979千円
土地	14,444千円	一千円
計	25,835千円	45,888千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物及び構築物	25,480千円	1,882千円
機械装置及び運搬具	9,267千円	19,080千円
工具、器具及び備品	1,172千円	597千円
その他	一千円	6,375千円
計	35,920千円	27,937千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,319千円	210千円
工具、器具及び備品	101千円	133千円
土地	一千円	14,186千円
計	1,420千円	14,529千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	380,434千円	△190,146千円
組替調整額	0千円	0千円
税効果調整前	380,434千円	△190,146千円
税効果額	△115,757千円	57,908千円
その他有価証券評価差額金	264,676千円	△132,238千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	217,576千円	460,493千円
税効果調整前	217,576千円	460,493千円
税効果額	△66,578千円	△140,910千円
繰延ヘッジ損益	150,997千円	319,582千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	773,355千円	2,595,128千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△71,941千円	△72,934千円
組替調整額	15,845千円	30,233千円
税効果調整前	△56,095千円	△42,700千円
税効果額	17,165千円	13,066千円
退職給付に係る調整額	△38,930千円	△29,634千円
その他の包括利益合計	1,150,099千円	2,752,837千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,615	127	6,180	268,562

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 127株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日
2021年6月14日 取締役会	普通株式	403,956	24.0	2021年4月30日	2021年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	268,562	355	5,617	263,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,617株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	9,858,617千円	7,867,293千円
現金及び現金同等物	9,858,617千円	7,867,293千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は6,033,763千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,321,643	4,001,516	4,307,996	99,631,156	—	99,631,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	463,630	2,647,922	2,190,993	5,302,546	△5,302,546	—
計	91,785,274	6,649,439	6,498,989	104,933,703	△5,302,546	99,631,156
セグメント利益又は損失(△)	4,231,377	512,390	△230,409	4,513,358	△330,874	4,182,484
セグメント資産	55,773,455	6,170,291	3,925,890	65,869,638	12,600,681	78,470,319
その他の項目						
減価償却費	2,249,874	322,523	155,524	2,727,922	—	2,727,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,215,136	168,653	67,993	3,451,783	—	3,451,783

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330,874千円には、セグメント間消去△10,527千円、全社費用△320,346千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額12,600,681千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	92,873,363	5,431,023	4,881,286	103,185,674	—	103,185,674
その他の収益(注) 4	2,737	—	—	2,737	—	2,737
計	92,876,101	5,431,023	4,881,286	103,188,411	—	103,188,411
外部顧客への売上高	92,876,101	5,431,023	4,881,286	103,188,411	—	103,188,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636,992	4,188,613	2,886,257	7,711,863	△7,711,863	—
計	93,513,093	9,619,637	7,767,544	110,900,275	△7,711,863	103,188,411
セグメント利益又は損失(△)	3,179,212	1,105,237	△182,169	4,102,280	△353,174	3,749,105
セグメント資産	59,540,658	8,083,269	4,688,156	72,312,084	10,539,785	82,851,870
その他の項目						
減価償却費	2,473,798	310,626	180,638	2,965,064	—	2,965,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,733	345,439	54,285	1,941,459	—	1,941,459

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,174千円には、セグメント間消去△21,406千円、全社費用△331,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,539,785千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸料収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
21,967,618	2,098,606	1,149,696	25,215,921

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
20,935,332	2,743,000	1,223,281	24,901,613

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	2,585.44円	2,867.08円
1株当たり当期純利益	165.74円	165.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,352,445	49,158,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	835,769	886,477
(うち非支配株主持分)	(835,769)	(886,477)
普通株式に係る純資産額(千円)	43,516,675	48,272,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,831	16,836

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,789,359	2,788,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,789,359	2,788,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,829	16,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。